

なぜ？東京土建が最賃運動に取り組むのか

賃金担当専従常任中執 中村修一

1041円。東京都の最低賃金が10月1日から改定されます。引き上げは2年ぶり、前回額から28円増（2・76％）となりました。組合の「賃金運動（標準賃金）」は、毎年暮れに実施する生活アンケートを通じて皆さんの要求額を集約決定し、東京都や業界団体、さらに住民に周知しその実現をすすめています。最低賃金（以下「最賃」）の引き上げはこの世論醸成に欠かせないものです。本稿では最賃に取り組み目的と意義、さらに今年度の引き上げに果たした組合の役割について、近時の情勢を交えて述べます。

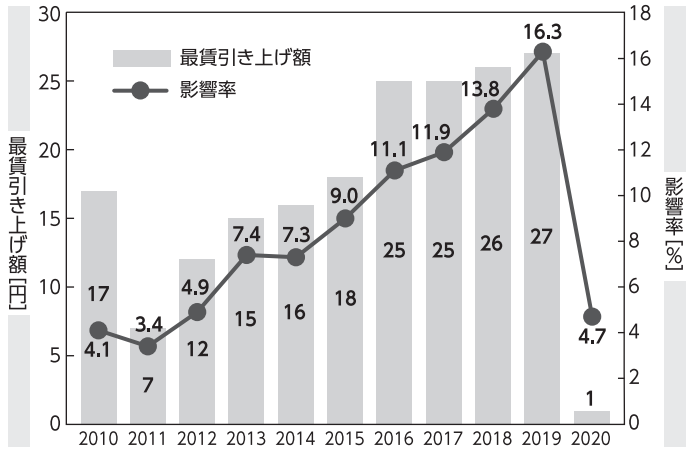
自民党にも議員連盟が発足 無視できない社会問題

2019年参議院選挙の公約では主要政党が最賃引き上げの具体的な指標を掲げました（図表1）。政党の思惑があるとは言え、最賃が労働運動の枠を超えて政治課題にまで高まっています。自民党内にも「議連」（最低賃金一元化推進議員連盟）が発足しました。

地域間で差がある最賃は正と地方への重点的な底上げを求めています。地方の主要産業、とりわけ農林水産業では深刻な人手不足です。解消の切り札とした技能実習生の実習延長制度も結果として賃金の高い都市部に流れる「レニマ」がそこにあります。安倍政権の景気拡大期間は

よれば、1年間で1年間を通じて勤務した正規給与所得者の平均年収は503万円に対し、非正規は175万円（正規の34・7％）の低水準に抑えられています。

図表2 最賃引き上げ額と影響率



建設の技能実習生は…

（図表2）は過去、最賃の引き上げ額が労働者への影響（割合）を調べたものです。2010年の最賃は全国加重平均で前年比17円増。その変化を受けた労働者は全労働者の4・1％に過ぎませんでした。それが2019年には27円増で16・3％に効果を与えました。昨年はわずか1円に留まりましたが、それでも2010年と同程度4・7％。最賃引き上げや非正規が厚くなっているために、わずかな上昇でも表面化するのです。

今年度は全国平均28円増、その衝撃は大きなものとなるはずです。最賃は一握りの労働者

図表3 外国人労働者の在留資格区分別賃金(令和2年)

在留資格区分	賃金(千円)	対前年増減率(%)	年齢	勤続年数
外国人労働者計	218.1	-3.1	33.3	2.7
専門的・技術的分野(特定技能を除く)	302.2	-6.7	31.8	2.9
特定技能	174.6	—	28.1	1.1
身分に基づくもの	257.0	4.2	44.4	4.3
技能実習	161.7	2.5	27.1	1.7
留学(資格外活動)	—	—	—	—
その他(特定活動及び留学以外の資格外活動)	205.3	-6.1	32.2	2.8

出典：厚生労働省 令和2年外国人労働者の在留資格区分別賃金

建設業に目を向けてみます。技能実習生を見ない現場がないほど身近な存在となっています。

政府も認める 格差の広がり

労働者の冷え込んだ生活実態、そんな状況を国はどのように捉えているのでしょうか。政府は『経済財政の基本方針』（6月閣議決定）において、「我が国の労働分配率は長年にわたり低下傾向にあり、更に感染症の影響で賃金格差が広がるなかで、格差是正には最低賃金の引き上げが不可欠」とし、経済の底上げに賃上げが必須と指摘しています。

さらに、「賃上げや正規・非正規の格差は正など少子化の背景として指摘される雇用環境の改善に取り組む」と表明しています。少子化対策には低賃金を抜本的に変えなければならぬ決意を語っています。

最低賃金法は、「労働条件の改善を図り、もって労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与すること」を目的としています。私たち建設労働組合が産業の垣根を超えて取り組み意義がそこにあります。

審議会動かした仲間の声

1500円へ運動を

す。台東区では、出産前を含めた子育て住宅リフォーム助成が整備され区内建設業者支援とも連動しています。今回の改定が仲間の暮らしに直接、間接的にもプラスに働いていきます。

誰もが、全国どこでも8時間働いて自立して暮らせる最低賃金時給1500円を実現するために引き続き、一緒に進めていきたいと思います。



最賃宣伝に参加した目黒の皆さん

東京土建は、東京都1500円以上の最賃実現を求める署名（1万707筆、全国一律最低賃金制度の請願署名（1万4810筆）をはじめ、地域宣伝

万人。これらの方々は、最賃引き上げの影響を強く受けることになります。